

# 脱原発情報

発行 双葉地方原発反対同盟 責任者 石丸小四郎  
 970.8026 いわき市平城東 3-2-3 セレーノ城東GM1003  
 TEL・FAX 0246-25-7737 携帯 090-4477-1641  
 E-mil : ishimaru19430106@gmail.com

## プルサーマル実施の伊方原発再稼働 この国の政府の“傍若無人さ”を見よ

伊方原発は13日臨界に達し15日発送電を開始した。(資料1)安倍首相と規制委員会の田中委員長は「世界で最も厳しく最高基準」と有りもしない“安全神話”をふりまき稼働に突き進んでいる。

### 東電福島第一原発は溶融燃料さえ不明のままだ

伊方原発は「地震・津波対策」「火災対策(ステーション・ブラックアウト対策)(注1)」「テロ対策」「過酷事故対策(フィルターベント・コアキャッチャー対策)(注2)」など何一つ安全対策は確立されていない。

ところが中村愛媛県知事は「考えられる最高の安全対策。福島と同じ事は起きない」と言い切っている。

東電福島第一原発過酷事故から5年5ヶ月経っても押し寄せる地下水にほんろうされ、汚染水タンクは千基を超えようとしている。将来にとって悲劇的でさえある「石棺」も取りざたされている。避難者はまだ10万人を超えている。県内各地に野積みされ破れたフレコンバックが累々と積み上げられている。

もう一度言う「原発事故は終わっていない！」



(資料1) プルサーマルを使った伊方3号機



(資料2) 土砂災害警戒区域が集中する佐多岬



(資料3) 日本最大の活断層「中央構造線」が走る

### 佐多岬の住人4700人は日本国民なのか？

国内の原発を見ても伊方原発ほど避難計画に様々な弱点が見える原発はない。

(資料2)は佐多岬半島の付け根に原発が位置し、事故時には先端側に住む約4700人が孤立する恐れがある。

特に「日本最大地滑り地質」「急傾斜地崩壊危険箇所」などの標識が目立つと言う。青印は「屋内待避施設」で赤印は「土砂災害警戒区域」である。

この地域で巨大地震と原発事故の複合災害が起きたらどうなるのか？想像に難くない。大小の道路は寸断されトンネルは崩落し斜面の家は土砂崩れで呑み込まれる。それに近い状況が4月の熊本地震で起きていたのだ。その震源が(資料3)「中央構造線」に繋がっている。伊方3号機はMOX燃料である。この“傍若無人”な原子

力政策を決して許してはならない。

# 福島県沖でアウターライズ地震・津波が起きる 最大10メートル級の津波が襲う！

今年6月2日、東電福島第一原発の「特定原子力施設・評価検討会（注3）」の中で、福島県沖でアウターライズ地震・津波の危険性が議論されている。東北太平洋側にある太平洋プレートは、陸側の北米プレートに沈み込み限界に達し「東日本大震災」をもたらした。

（資料4）はその時、第一原発を襲った津波のCG（注4）で高さ120メートルもある排気筒の約半分まで飛沫が上がる大津波であった。

（資料5）にある「アウターライズ地震」とは、陸側のプレート（岩盤）とその下に沈み込む海側プレートの境界を震源とする場所で地震が起きると断層のズレ盛り上がりが生じ津波を起こす。

過去の例としては1933年の昭和三陸地震だ。これは1896年の明治三陸沖地震が誘発したと見られ震源は岩手県沖の日本海溝の外側だった。アウターライズ地震の特徴は「揺れは弱かったから津波も大きくはないだろう」と勘違いしてしまうところだ。ところが後から津波が押し寄せ3千人を超える死者と行方不明者を出す大惨事になったのだ。

7月19日には規制委員会が「東海第二原発に最大17メートルの津波の可能性」を指摘（注5）している。

東日本大震災では日本原電は海拔18～20メートルの防波堤を建設し辛くも難を逃れている。

ところが同第一原発の「特定原子力施設・評価検討会」の場で原発審査を想定する地震の揺れは600ガル（注5）と15メートル級津波としている。

東海第二原発が想定する津波最大17メートルより2メートル低くなっている。その理由は現在のところ不明である。

同第一原発に津波が襲った場合のリスク源としては、敷地への遡上を防ぐための仮設

防潮堤を設置している。その高さはOP（注6）+12.4～14.2メートルだという。（想定を超えてしまう）

その他のリスク源としては①燃料デブリ②プール内使用済み燃料③地下滞留汚染水④タンク内汚染水⑤トレンチ内汚染水⑥水処理施設吸着塔⑦放射性个体廃棄物⑧水処理設備スラッジとなっている。

地震でも津波でも倒壊する恐れのある3本の排気筒はリスク源にも入っていない。

前号で取り上げた更田委員長代理が第一原発の巨大津波（可能性のある最大津波の高さは約26メートルと想定）に備えとして、1～4号機の建屋地下にたまっている計6万トンの高濃度汚染水の

処理を加速するよう東電に迫った千トンタンク120基の増設は今もって実現していない。予想される地震・津波は「明日にでも来る」という想定で対策が図られるべきである。



（資料4） 東電第一原発を襲う東日本大震災の津波第一波



（資料5）アウターライズ地震の仕組み

# 311 甲状腺がん家族の会、医師会が福島県へ要望書 どう判断するのか福島県の判断が問われる！



(資料6) 右から千葉さん、河合弁護士、牛山医師

福島県知事 内堀雅雄様

2016年8月23日

## 要望書

### (要旨)

私達は甲状腺の検査が見直しされるとの報道に大変驚き、検査は縮小するのではなく拡充を願っています。甲状腺がんは簡単に治る病気との言説や、検査を受けない事を推奨する風潮の広がり懸念を感じています。私たちの家族は県民健康調査で早期発見、早期治療に繋がりました。甲状腺がんの検査を受けず、発見が遅れていたらと考えると、その不安の比ではありません。福島県に暮らす一人でも多くの人が検査を受けて欲しいということと、早期に治療を受けられる医療環境の整備を心から望んでいます。

### 記

1. 甲状腺検査が縮小に向かうような見直しは行なわず、検査期間の短縮や対象年齢の拡大など検査を充実して下さい。
2. 検査を受けやすい環境の整備や正しい情報の発信により検査率の向上に取り組んで下さい。
3. 現在発生している甲状腺がんは「過剰検診」によるものなのか、きちんと調査を実施して下さい。
4. 医師支援(サポート事業)は、事後手続きによらない簡潔な方法に変更して下さい。

また県民健康調査以外で甲状腺がん診断された患者(事故当時18歳以下)も、医療支援が受けられるようにして下さい。

5. 甲状腺がん患者の声を反映させる仕組みを整備し、治療環境を向上させて下さい。

311 甲状腺がん家族会の会  
代表世話人 河合弘之 千葉親子

東電福島第一原発事故後に福島県が実施している「県民健康調査」で甲状腺がんと診断された、子ども達の家族らがつくる「311 甲状腺がん家族の会」は8月23日、内堀福島県知事への「要望書」を提出した。

当日、家族会の代表世話人である河合弘之弁護士、千葉親子さん、世話人の牛山元美医師



らが小林弘幸県民健康調査課長と会見し、「甲状腺検査の縮小に向けた見直しの動きがある」ことを懸念し縮小でなく拡充するよう求めた。県は、専門家の間には過剰診断だとの見方もある」と応じた。25日福島県小児科医会(太神和弘会長)も県に「要望書」を提出している。県は、「家族会のように検査の拡充を求める声もある一方、検査縮小も含めた見直しを求める意見がある、両方の意見を踏まえて検討したい」と答えた。検討委員会の星北斗座長は検査の対象縮小や検査方法の見直しを視野に入れた議論を検討委員会で始める方針だ。家族会は「検査期間の短縮と対象年齢の拡充。正しい情報の発信。過剰検診の説明不足、早期発見と早期治療の環境整備」などを求め、一方の小児科医会は「同意書の取得。甲状腺が多数報告された健康管理事業の見直し」などである。これを福島県がどう判断するのか? 「県民は見ている!」福島県の判断が問われることになる。

石丸小四郎

### 要望重点項目

県民健康調査における甲状腺検査での甲状腺がんの多数報告がなされている現状を鑑み、当医師会として子たちの将来の健康を守りかつ現在の不安を軽減する立場から、甲状腺検査事業およびその後の医療・ケアのすすめ方については、事業実施の一部見直しを含む再検討が必要と考えており、関係機関における検討と対応を要望します。

福島県小児科医師会

# 白血病労災認定

## 東電福島第一原発廃炉・収束作業が原因

厚労省は19日、東電福島第一原発の廃炉・収束作業で放射線被曝した50代の男性の白血病を業務上の労災と認定した。過酷事故から5年5ヶ月、白血病では2例目の判断となった。

厚労省によると事故直後の2011年4月から15年1月まで3年9ヶ月間、原発構内で機械の修理作業に従事していた。積算被曝線量は54.4ミリシーベルトで現在は通院加療中である。

男性は作業中は放射性物質の吸飲を防ぐ全面マスク、放射線を体に通しにくい鉛が入ったベストと防護服を着用していた。

労災認定基準は下の図にあるが「被曝とガンの発症との関係」でいうと「自然発生分」に5ミリ以上の「放射線による増加分」を加算被曝し発病した場合を認定する制度である。

事故後11件の労災申請があり、2件が認定（白血病）外認定3件、取り下げ1件、調査中5件となっている。

今回は労災認定になったが、外認定になった3名の人たちの労働実態は過酷極まりないものであった。特に、札幌市で外判定後に裁判で闘っている57歳の男性は、2011年7月～10月末までの4ヶ月間で上限を超える56.41ミリシーベルトも被曝し原発を離れた。

その後、膀胱ガン、胃ガン、結腸ガンと3つのガンを併発した。作業内容と放射線防護服の他、マスク、鉛ベストだった。重機で片づけられないガレキを7人一組で作業。20キロもあるガレキを下腹で支えた格好で運搬し続けたという。

この男性も下請け多重構造で線量がオーバーす

れば首だった。

これからもどれほどの犠牲が出るか分からない。

4万人もの被曝労働者がいる。

石丸小四郎



(資料7) 6・7人一組とする作業

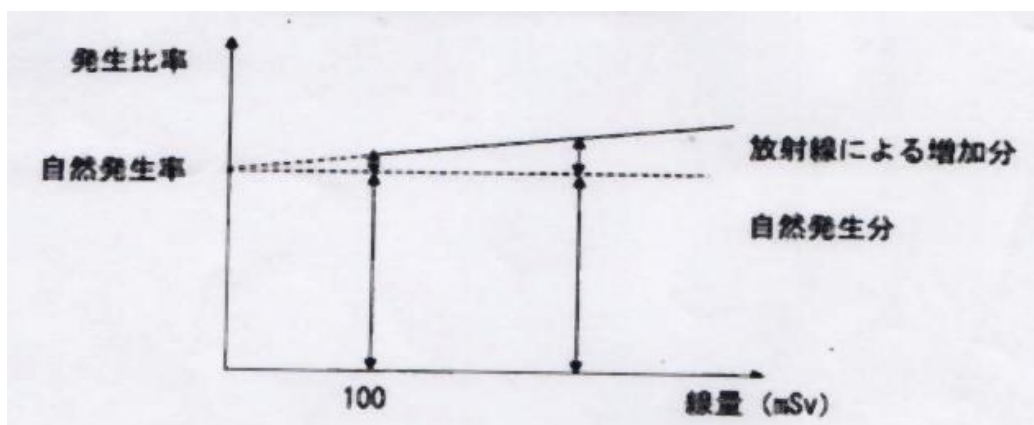


汚染水を扱う労働は誰もが嫌がる

### 労災認定基準

- ① 当量 (5ミリシーベルト×従事年数) の電離放射線による被曝
- ② 曝開始後、少なくとも1年超える期間を経た後に発病

【放射線被曝とガン発症との関係】

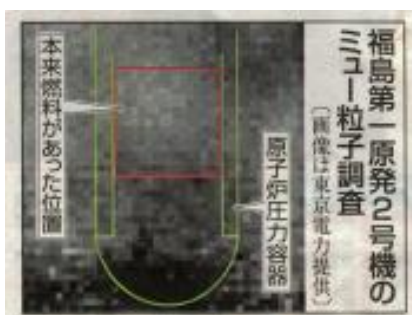


# 5年5ヶ月費やして“汚染水”に振り回されてきた！ 東電と原子力規制委員会の対立の顛末を見る

過酷事故から5年5ヶ月、第一原発の廃炉・収束作業は汚染水に振り回され、何もかもうまく行かず、東電の開き直りとも取れる態度が物議を醸している。その顛末を追ってみた。

## ① 燃料魂デブリの評価で大きな違い！

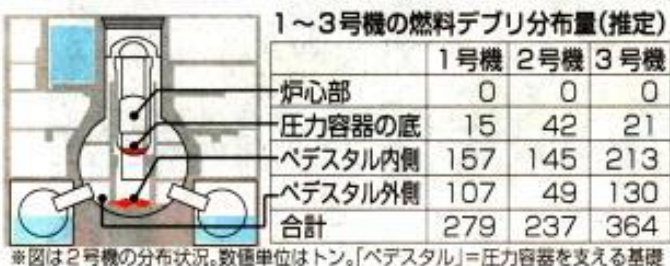
東電は7月28日、(資料8)の写真を発表し2号機の宇宙線が物質を透過する「ミュー粒子」でデブリ160トンの大部分が圧力容器の底に残っていると発表した。



(資料8) ミュー粒子の映像

リ160トンの大部分が圧力容器の底に残っていると発表した。

ところが8月14日、国際廃炉研究開発機構 (IRID) (注7) は



(資料9) 1～3号機の燃料デブリの分布図

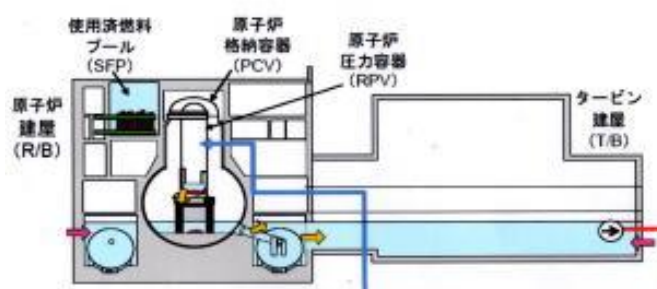
(資料9)で「炉心部にはほとんどデブリは残っていない」と発表し、2号機で42トン、大部分は格納容器の下に落下していることを示した。これほどの違いは何なのか？東電は格納容器にロボットを入れ調査をするという。

## ②東電「凍土遮水壁」閉合は困難か



(資料10) 地下水を核燃料魂デブリに触れさせない切り札

前回まで繰り返し述べてきたが、1～4号機に流れ込む毎日4百トン(敷地千トン)の地下水を(資料10)「遮水壁」(全長1500m、深さ30m)を造り遮ろうとしている。現在は山側7カ所、45mを残して凍結が続けられているが、流入量は平均200トで変化は見られない。規制委員の一人は「完璧な氷の壁が完成せず、隙間から地下水が通り抜けているのではないかと指摘している。凍土壁は国費350億円を投じ“汚染水対策の切り札”でもある。第二フェーズを見守りたい。



(資料11) 原子炉・タービン建屋の下にある高濃度汚染水

## ② 濃度汚染水6万トンはやくタンクへ

(資料11)の原子炉とタービン建屋の地下にある高濃度汚染水の処理に東電と原子力規制委員会の綱引きが深刻さを増している。同委員会の更田委員長代理は7月19日に「地震・津波に備え汚染水処理を加速しタンクに入れてリスクを低減させるべきだ」主張。しかし、東電は「4年後の汚染水完了予定まで従来方針は変わらない」と東電の先送り手法は変化なしだ。

## ④東電「事故対応費用」追加支援要請

政府が決定した東電支援策は5兆円だった。



(資料12) 国が全面に・・・

2014年には9兆円に増え、更に増えることは確実になった。7月28日、全国知事会議(資料12)は「もっと国が全面的に…」と国に促している。

# 東電福島第一原発の現状 No 4



(資料13)

進捗率30%ほどの東電第一原発の建設当時の状況

前回は、佐伯正治元東電福島原子力発電所土木課長の「福島原子力発電所土木工事の概要」について語り、原発の主要部分はGE社によるターンキイ方式(注8)を採用したことも語った。

今回は結論を先に述べることにする。



(資料14) 東電第一原発の敷地の高さを表した写真

るが、10号機盤はタービン建屋の手前部分で重油タンクや1～4号機の放水口が造られている。4号機盤は、海水ポンプ、排水溝が造られている。第一原発は敷地は泥田状態で海を131m埋め立てた場所に建てたのだ。

(資料13)の写真は進捗率30%程度と思われる第一原発1号機建設当時のものである。

工事概要ではこう記されている。

「敷地は標高差32mの平坦な台地で太平洋に面している。海側は崖を形成して1号機のスペースは170m×200mであり、敷地基面の高さは基礎の地質状況、高さの違いによる復水器冷却水の揚水に必要な動力費、土木費および台風時の高波および津波に対しても十分安全な高さなどを総合勘案してOP+10mと決定した」としている。

1号機の側面に大型クレーンが設置され1～4号機の敷地は白い砂に覆われている。海岸線から131メートルを埋め立て(赤線部分)を造った。

(資料14)は第一原発の高低差を表した写真であ

## 出典文献

- ・(注1) 全電源喪失事故、原発事故で最も恐れられる事故の一つ。
- ・(注2) 原子炉格納容器から環境中に放出される放射能対策の一環としてフィルターベントや溶融燃料の受け皿として計画。
- ・(注3) 2012年11月事故を起こした第一原発は「特定原子力施設」に指定され原子力規制委員会の「監視・管理下」に置かれている。
- ・(注4) NHK・メルトダウン88時間の記録・CG(コンピュータで作成加工された画像)。
- ・(注5) 東京新聞 2016.8.20
- ・(注6) 小名浜港の海拔を表す
- ・(注7) 世界的に廃炉に取り組んでいる組織
- ・(注8) 完成してすぐに使い始められる状態で発注元に引き渡す契約
- ・(資料1) NHKニュース
- ・(資料2) 同
- ・(資料3) Newton2016.7
- ・(資料4) NHK・メルトダウン88時間の記録
- ・(資料5) [www.weblio.jp/content](http://www.weblio.jp/content)
- ・(資料6) 2016.8.24 福島民報
- ・(資料7) Newton2014.4月
- ・(資料8) 2016.8.15 福島民報
- ・(資料9) 2016.8.15 福島民報
- ・(資料10) Newton2014.4月
- ・(資料11) 東京電力HP
- ・(資料12) 2016.7.30 福島民報
- ・(資料13) 不明
- ・(資料14) Newton2014.4月